

Monthly Report

TORANOTECアクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

2018年7月31日基準

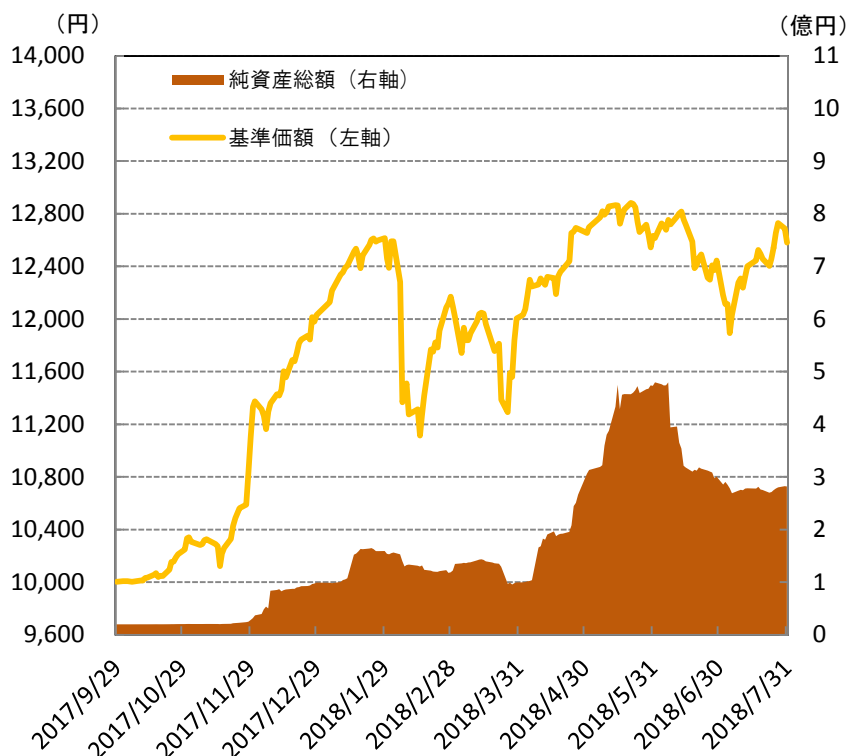
ファンドの概要

設 定 日	2017年9月29日
決 算 日	毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)
信 託 期 間	無期限
収 益 分 配	毎期、決算日に収益分配方針に基づいて分配を行います。

ファンドの特色・投資方針

- 1 わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄などに幅広く投資します。
- 2 中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。
- 3 中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率の調整を行います。
- 4 数倍化する可能性のある銘柄の発掘に努めます。

パフォーマンス



基準価額	12,582円
前月末比	+138円
純資産総額	2.81億円

資産構成	
株式	83.7%
その他	16.3%

期間別騰落率(%)					
1M	3M	6M	1Y	3Y	設定来
+1.1	-0.8	+1.6	-	-	+25.8

分配金	
第1期	0円
設定来	0円

設定・運用は
TORANOTEC投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号
【審査NO.2018-1-0059】

TORANOTEC
ASSET MANAGEMENT

ポートフォリオ

純資産総額に対する組入比率上位10銘柄(全41銘柄)				市場別		
1	前田工織(7821)	その他製品	3.5%	土木資材や建築資材、産業資材、自動車用ホイール製造	東証一部	63.7%
2	クイック(4318)	サービス業	3.4%	転職支援・人材紹介・人材採用支援(看護師や建設関連など専門職の人材紹介・派遣が中心)	東証二部	7.3%
3	岩谷産業(8088)	卸売業	3.4%	LPガス、産業ガスを中心にガス・エネルギー関連事業を展開	マザーズ	3.9%
4	萩原工業(7856)	その他製品	3.2%	ポリエチレン・ポリプロピレンを主原料とした合成樹脂繊維製品などの製造・販売(ブルーシートのトップメーカー)	その他	8.7%
5	西松建設(1820)	建設業	3.1%	ダム、トンネルなど土木建設。主力の建設事業が好調なうちに収益の多角化推進	合計	83.7%
6	ペルーナ(9997)	小売業	2.8%	総合通販、専門通販、店舗販売、プロパティ(不動産賃貸・開発)の主力4事業	業種別上位	
7	フューチャー(4722)	情報・通信業	2.7%	ITコンサルティング・システム開発&サービス事業	情報・通信業	10.8%
8	大阪ソーダ(4046)	化学	2.7%	基礎化学品から機能化学品、さらに医薬品関連分野へ展開	その他製品	8.6%
9	澁谷工業(6340)	機械	2.3%	医薬品・食品ほか充填・包装設備や工作機器の設計・製造	機械	8.3%
10	ラクス(3923)	情報・通信業	2.3%	中小企業向けにクラウド方式でシステム提供(メールディレーラー、楽案精算など)	サービス業	7.5%
					金属製品	6.2%

コメント

運用状況 ■7月の株式相場は月初、日銀の企業短期経済観測調査(短観)で大企業・製造業の景況感が2四半期連続で悪化(2012年12月以来)したことが嫌気されて大幅安で始まり、日経平均株価は5日に一時21,500円を割り込みました。その後は好調な企業業績を背景にした米国株式相場の上昇や円安進行などを好感して上昇に転じ、18日には23,000円に迫る場面がありました。19日以降は米中貿易摩擦への警戒や後退などで相場は上下にもみ合い、月末には日銀の金融政策を巡る思惑などから反落しました。

新興市場を含む中小型株市場においては、米中貿易摩擦を巡る外部環境の不透明感を背景に東証マザーズ指数、日経ジャスダック平均株価は5日に年初来安値を更新しました。その後反発に転じたものの、東証1部の主要企業の決算発表本格化で、投資家の関心が大型株に移ったことから、上値の重い展開となりました。ファンド主要投資対象の当月の騰落率(前月末比)は、中型株指数+0.4%、小型株指数+0.0%、東証2部指数+0.2%、日経ジャスダック平均-1.0%、東証マザーズ指数-4.7%となりました。

当ファンドの運用においては、業績の上方修正で株価が急上昇した金属加工・金型製造会社や住宅設備機器保証サービス会社などの売却や個別銘柄の比率調整を行い、7月末の株式組入比率を83.7%に下げました(6月末87.3%)。当月は4-6期決算発表が始まり、決算発表前後に比率調整を行うなど利益確定売りを先行させました。

今後の運用方針 ■米国と中国の貿易摩擦が貿易戦争に発展し、先行き不透明感が強まっています。また、米国が日本の自動車や関連部品への関税引き上げを検討しており、実際に発動されれば裾野の広い自動車産業への打撃は大きいと見られ、今後のトランプ米大統領の言動には注意が必要です。さらに、人民元安や上海・香港株の下落、新興国からの資金流出(通貨下落)などに対する警戒感に加えて、足元、日米欧で長期金利が上昇しており、株式や為替相場の変動性が高まることが予想されます。一方で株式相場は日米の金融政策会合を終え、日米の決算発表もピーク(8/10)を過ぎれば、決算発表を受けた個別銘柄物色の展開となりそうです。

新興市場を含む中小型株市場においては、8月はお盆休暇などで市場参加者が減少するため、売買が低調ななか、好業績銘柄を中心に値動きの軽い中小型株が物色される傾向があります。日銀の上場投資信託(ETF)買入れ配分の見直しで東証1部の中小型株の水準訂正が期待されることや軟調な動きとなっている新興市場においても1月高値から6カ月が経過し株価調整の一巡感も出てきそうです。

今後の運用につきましては、外部環境の不透明感が強く相場の方向性が出にくい状況にありますが、決算内容を吟味し、個別に割安感のある好業績銘柄をコツコツと拾っていく方針です。銘柄選別にあたっては企業の割安・変化・成長の投資視点のもと、パフォーマンスに大きく貢献してくれる銘柄の発掘に努めてまいります。

当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、株式や公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、ファンドは、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

- ① 株価変動リスク... 株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けたり、また株式の発行企業の業績悪化、信用状況の悪化などで、基準価額が下落する可能性があります。
- ② 金利変動リスク... 金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
- ③ 信用リスク... 公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)をいいます。
- ④ 流動性リスク... 有価証券等を売買しようとする場合、需要または供給がないために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。
- ⑤ 投資信託に関する一般的なリスク
- ⑥ 運用体制の変更ならびに運用責任者の交代に関するリスク

お客さまにご負担いただく費用について

直接的に負担する費用

購入時手数料	取得申込受付日の基準価額に、 3.24%(税抜3.00%) の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません
信託財産留保額	ありません

信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドを保有している期間、保有している金額に対して 年率0.864%(税抜0.80%) 。 (配分(各税込): 委託者0.4158%・販売会社0.4158%・受託者0.0324%)
その他の費用 ・ 手数料	信託事務の処理に要する諸費用(監査報酬、目論見書等の印刷費用等を含みます。) 有価証券売買時の売買委託手数料等 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※詳しくは交付目論見書をお読みください。

<投資信託に関する留意事項>

投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

- ・投資信託は預金ではありません。
- ・投資信託は預金保険の対象となりません。
- ・投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、投資元本及び分配金が保証された商品ではありません。
- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- ・投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

Monthly Report

TORANOTECアクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

2018年7月31日基準

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

委託者、その他関係法人

委託者	TORANOTEC投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号 商品投資顧問業(農経(2)第19号) 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本商品投資顧問業協会 (投資信託設定、投資信託財産の運用指図等を行います。)
受託者	株式会社りそな銀行(再信託: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) (投資信託財産の管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。)
販売会社	(受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求ならびに償還金および一部解約金の支払い等を行います。下記表は当ファンドの販売会社の一覧表です。)

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
TORANOTEC投信投資顧問株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号		○		

<ファンドに関する照会先>

ホームページ <http://www.toranotecasset.com>

電話番号 03-6432-0782(受付時間: 営業日の9時~17時)